

2016年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PsycINFO の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考えるうえで、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003年から2010年まではPsycINFO の、さらに2013年と2014年はERICの不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2016年はERICおよびPsycINFOの文献59件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015,2016)。

本研究は、2016年の文献についての継続研究である。ERIC データベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。

一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015年7月以降に、学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および GakuNin 経由 PsycINFO データベースを用い、文献検索を行

った。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で 26 年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の 2016 年分である。

2016 年の ERIC では、school attendance に関する文献が 52 件、school dropouts に関する文献が 37 件、school phobia に関する文献が 0 件、school refusal に関する文献が 0 件であった。一方、PsycINFO では、school attendance に関する文献が 332 件、school dropouts に関する文献が 171 件、school phobia に関する文献が 157 件、school refusal に関する文献は 83 件であった。

ERIC および PsycINFO の 832 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 59 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2017 年 6 月現在、ERIC および PsycINFO において検索し、不登校との関連が考えられる 2016 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

school attendance をキーワードに持つ文献 384 件のうち、関連の考えられる 23 件について概観することにする。ERIC では 52 件のうち 11 件、PsycINFO では、332 件のうち 12 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 15 件、ドイツが 3 件、カナダが 1 件、ガーナが 1 件、ナイジェリアが 1 件、オーストラリアが 1 件、インド・ベトナム・ペルー・エチオピアが 1 件である。

Center for Mental Health in Schools at UCLA(2016)によれば、およそ 500 ～ 750 万人の生徒が毎年度に 18 日以上欠席をし、ほとんどすべての月に学業的に落第の、あるいは卒業することができない重大な危機に置かれている。すべての生徒の欠席は、生徒自身のミッションを達成するためには、生徒が学校で成功する能力や学校を危うくしている。毎日の平均登校率は、学校資産の共通の決定要因であり、毎日の平均登校率に基づいて資金助成される学校としては、仕事をする上で少ないリソースとなる。学校にいない生徒は指導を受けることができず、学校のパフォーマンス指標は損なわれることになる。過剰な欠席は、中途退学の前兆である。無断欠席する生徒は違法性のある行為にかかわることにもなる。登校問題にかかわる否定的な相関が延々と続いている。No Child Left Behind Act(NCLB)法に代わり、オバマ政権が提出し、2015 年 12 月に成立した「すべての生徒が成功する法」(Every Student Succeeds Act(ESSA))が、登校状況に関連する更なる注意を問題としている。多くの学校にとって、登校状況は、ESSA で強調される、さらなるアカウントビリティの指標となる。新しい法律の下で、政府は学校に対して慢性的な長期欠席率の報告を求め、長期欠席を減少させる訓練に、学区は予算を使わせるこ

とになる。関連する課題としては、無断欠席を含む慢性的な長期欠席を報告するためにシステムを確立することにある。慢性的な長期欠席の問題を事実上取り扱うことが、この後の方針と実行を再考する上で基本的に必要となる。特に、学習に対する障がいやを直接申し出、教室での指導につながりのない生徒たちを再度元気づけ、学校とのつながりのない家庭を再び励ます、統一ある包括的で公正なシステムが必要である。本文献は全文が閲覧可能である。

Saelzer と Lenski(2016)によれば、無断欠席の生徒の行動には様々な理由がある。これらの理由のいくつかには、学校がある。校則についての生徒の認識が無断欠席とどのように関連しているかについては、ほとんど知られてきていなかった。ここでは、登校施策のタイプとこれらの登校施策が個々の無断欠席とどのように関連しているかを特定することを目的に研究を行っている。PISA2012 のドイツの生徒の 5,001 人の対象者の自己報告が、無断欠席と登校施策についての生徒認識を評価するために分析された。線形回帰モデルが特定され、無断欠席を予測した。生徒により認識される、活動的と受動的という二つのスタイルの登校施策が識別された。登校施策を活動的と認識した生徒は、登校施策が受動的と思った生徒よりも、無断欠席ではなかった。

Wolf ら(2016)によれば、サハラ以南のアフリカの政府は学籍登録を増加させるために際立った努力をしてきている。しかし、特に女子では、登校率も修了率も依然として低い。ガーナの生徒を対象者として、生徒が登校しない理由を調査研究している。女子は家族が病気のために学校を欠席しがちであり、男子は仕事のため欠席しがちである。保護者が学費を支払うことができないこと、女子よりも男子に教育することがより良いことであると信じられていることが、男子ではなく女子の登校を低くしている。すべての子どもに対する教育の機会を改善するための努力を知らせる調査結果の意味を論じている。

Emerson ら(2016)によれば、慢性疾患(CI)のある児童青年は登校上の問題の原因となる身体的社会的機能を低下させる傾向がある。慢性疾患(CI)の若者に対する家族をベースとした心理社会的治療介入である、MEND に参加した児童生徒の長期欠席を減少させる上での身体的社会的機能の役割を調査研究している。70.8 %が女子、平均年齢 14.922 歳、標準偏差 2.143 の慢性疾患の 48 人の児童青年と親が、健康に関連した人生の質(HRQOL)の調査を治療介入前後に行った。MEND の前後に、親子に関連する身体的社会的 HRQOL が、登校状況との関係を調整したかを調査した。調整モデルがサポートされない時には、HRQOL が治療介入前後に、欠席日数との関係を緩和したかどうかを調査研究した。調査結果から、身体的、社会的機能いずれも調整せず、治療介入前後で欠席日数の緩和もされなかった。その代わりに、比較的強く親に評価される社会的機能と、子どもに評価される身体的機能が欠席日数を増加させる一方で、比較的高く親が評価する身体的機能が直接的に欠席日数を減少させた。親が認識する HRQOL が、登校状況のような健康に関連する行動に関する直接的な効果をもたらすかも知れない、と結論づけている。親が評価する QOL の利得が長期にわたって維持され、機能的な幸福の目的に影響し続けるかどうかを、調査研究をし決定することが、今後に求められる。

Lopez(2016)によれば、ピーボディー画像語彙テスト(PPVT)で測定されるように、4カ国の発展途上国の早期児童期の二つの異なる段階での高低の社会経済的状態(SES)の家庭出身の児童間の認知上の発達での差異を取り上げている。都市型住居、就学前の登校状況、早期の栄養、介護者の教育、小学校の登校状況のような、多くの潜在的な媒介を論じている。すべての媒介を統制しても、SESの勾配は減少し、大部分の国では維持されている。媒介分析によれば、都市型住居、介護者の教育、早期の栄養が4カ国すべてとほとんどの年齢に対して、SES-PPVT関係の重要な媒体であり、影響の広がりは広く変化しているように考えられる。たとえば、すべての媒介を加えた後、SES-PPVT関係の大きさは、ペルーでは主として都市型住居により、インドでは主として5歳での介護者の教育と8歳での都市型住居により、ベトナムでは主として介護者の教育により5歳で、ほとんど半分に下がっている。エチオピアでは、主として5歳での介護者の教育と、8歳での都市型住居により、1/3だけ下がっている。それぞれの媒介の相対的重要さについては、児童の年齢によっても変化している。就学前の登校状況は、5歳でエチオピアとベトナムでは最小の媒介で、小学校の登校状況はどの国でも重要な媒介ではない。

Westら(2016)は、1,368人の8年生から、広義の非認知的スキルについての情報を収集する自己報告調査を用いている。生徒レベルでは、良心的であること、自制、勇気、グロスマインドセットを測定する尺度が、4年生と8年生の間の登校状況、行動、テストの点数増加と明らかに関連していた。良心的であること、自制、勇気は学校レベルではテストの点数増加とは無関係であり、学区に学籍登録している生徒よりも、定員以上に申込みのあるチャータースクールに学籍登録している生徒がこれらの尺度では比較的低い得点であった。到達度や登校状況では肯定的な影響であるが、これらの非認知スキルでは否定的な影響であった。これらの逆説的結果が、リファレンスバイアスや社会的関係に影響させる調査反応によりもたらされるというエビデンスを示している。

Adika(2016)は、ナイジェリアのオヨで選択された青年男女での無断欠席行動の認識された指標の調査研究を行っている。オヨの5校の中等学校からランダムに選択された200人を調査している。青年期無断欠席尺度(ATS)という著者自身がデザインした調査によりデータを収集し、t検定を行っている。調査結果によれば、無断欠席の原因と考えられる男女の認識に有意差が見られた(3.50>1.96)。教育のある家庭出身と、そうではない家庭出身の青年男女の認識で有意な差が見られた(2.41>1.96)。登校への興味を持続する、生徒を引きつけるような生徒にとって親密な学校にすることが求められる。調査研究を行っていることに意味があると考えられ、今後の研究が待たれる。

McKeeとCaldarella(2016)によれば、高等学校を中途退学するということは、個人的にも社会的にも否定的な結果と否定的な意味がある。中途退学の可能性は、社会的、学業的リスク要因による。貧弱な登校状況、低い課程修了、低いGPA得点が、生徒が中途退学のリスクがあるという3つの先行指数と特定された。危機的状況にある高校生の早期の識別は、9年生1学期の間に重要である。3校の中学校から大規模な郊外の高等学校に入学した416人の生徒の特徴を理解するために量的統計分析を埋め込んだ事例研究デザインを活用して研究を行っている。9年生の登校状況に対する12の中学校指標、課程修了、GPAの関係を調査するのに回帰分析を用いている。中学校GPA、評定、登校状況、ACT数

学得点が 9 年生のパフォーマンスの強い予測因子であることが示された。これらの中学校リスク指標を用いて、落第の危機にある 9 年生が早期に特定され、高校 1 年生の間に治療介入がなされればと考えられる。

Ehrlich ら(2016)によれば、一貫した登校は子どもの学びの鍵となる基盤である。毎年の 1 日や 2 日の欠席は重篤な結果とはならないが、出席日数の 10 %以上の慢性的な長期欠席は学習過程を深刻にむしばむことになる(Allensworth & Easton,2007)。高品質の早期の教育プログラムに危機的状態にある児童の登録を増加させる国家的努力があれば、学籍登録だけが子どもを通園に準備させることに十分であるかどうか、通常の登校も直接的な政策の意味を伴う重要な問題であるかを理解することである。2008 年度と 2011 年度の間に、大都会の学区での学校ベースの就学前プログラムで提供された 4 歳の子どもの焦点化した研究を行っている。慢性的な長期欠席は就学前の子どもにとって一般的であることが、研究結果から示された。大部分の学校を欠席する子どもは、最も弱いスキルで入学し、年度の終わりですえそのまま終わっている。就学前の登校を支援する子ども自身を組織する学校の能力は、その後の登校を妨げ、学びに苦闘する鍵となるかも知れない。十分な就学前登校の価値を幼稚園教師に思い出させ、十分なあるいは改善された登校をどのように強調し続けるかも重要である。

Dubay と Holla(2016)によれば、特に低収入の児童にとって、早期児童期の教育プログラムへの登録は比較的高い教育上の達成への重要な踏み台になる。コロンビア州の公立学区(DCPS)での早期児童期教育部(ECED)は、登校形態と長期欠席を学校準備の目標に対処する改善の必要な領域と特定してきている。この焦点化は、学校システムを通して、出席を改善し怠学と無断欠席を減少させる投資を増やす 2017 年の計画である DCPS の資本拠出の戦略的計画で概観される全体目標と一致している。DCPS のタイトル I の学校ベースのヘッドスタートプログラムにわたる、長期欠席の形態を特定する都市研究所と契約を結んでいた。早期児童期プログラムで長期欠席を減らし、学校準備目標を達成する DCPS の努力を知らせるのに用いられていた。この報告書からの結果から、ECED と DCPS に対して、時間とともに慢性的な欠席にとどまろうとする危険要因を伝え、介入を目標とする潜在的な領域を特定しなければならない。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Roby ら(2016)によれば、国連の子どもの権利条約では、あらゆる子どもは義務的な初等教育と種々の形態の一般教育と職業教育を含む中等教育が利用可能であり、利用する機会が与えられるものとし、教育は幸福で健康な子どもの基本指標の一つとなっている。一般に 1990 年代と 2000 年台前半に刊行された大規模な研究によれば、重要な教育格差が孤児の地位と、家長と子どもの関係に基づいて存在することを示していた。また、貧困、性別、地域での住居が格差に影響を与えることも示された。これらの研究により、信頼できるデータが収集されたので、すべて(EFA)とミレニアム開発目標(MDGs)に対して、教育を通して、世界的なコミュニティがこれらの格差を減少させる大きな運動を進めた。ここでは、サハラ以南のアフリカ諸国から、学校を出た子どもの半数が居住しているので、8 つの地方年を用いているこれらの要因を調査研究している(N=124,592)。調査結果から、かなりの進展が孤児の地位に基づく格差を減少させ、男女差を縮小させたことが示された。しかし、特に根深い文化と子どもの問題が

そのまま残っている地域では、貧困は依然としてすべての変数にわたって問題であった。親族以外と生活する子どもは、最も低い登校率であった。十分な支援が受けられない子どもの研究と同様に、子どもと家庭のこれらの集団を対象とした継続的な努力が求められる。

Maxwell(2016)によれば、生徒の学業成績の調査研究は学校の物理的社会的内容の寄与を指摘している。ここでは、物理的環境と学業成績の関係の媒体として、社会的環境と生徒の登校状況を調査研究している。236校のNYCの中等学校に対する2次データが構造式モデルを用いて分析された。モデルには、1)建築専門家により評価された建築条件、2)学習品質検査により測定された社会環境、3)学校レベルでの生徒の登校率、4)標準化された数学英語言語テスト得点、5)無料及び減額した食事に対する望ましい生徒総数のパーセンテージ、6)少数民族として特定された生徒総数のパーセンテージが含まれていた。研究結果から、学業成績が社会環境と生徒の登校状況により媒介された建築条件に関連することが示された。登校状況や学業成績に物理的環境も影響することはあり得ることであるが、主たる要因ではないのではないかと考える。

Tanner-Smithら(2016)によれば、多くのアメリカ合衆国の学校では、学校の安全を維持し、青年男女の学業上の成功を促進するための努力として、防犯カメラ、金属探知機、保安要員のような目に見える保安対策を用いている。様々な形態の目に見える保安対策の活用が、アメリカ合衆国の中等、高等学校の生徒の学業上のパフォーマンス、登校状況、中等教育後の教育的抱負とどのように関係しているかを調査研究している。51%が男性、71%が白人の38,707人の生徒の国家犯罪犠牲に対する学校犯罪サプリメント調査、および平均生徒構成、50%が男性、77%が白人、平均年齢14.72歳の10,340校の犯罪と安全についての学校調査という二つの大規模な国家的調査からのデータを用いている。目に見える保安尺度が青年男女の学業上の結果についての有益な効果と一致するというエビデンスは見られず、特に重い監視体制では、主として社会経済的に低い生徒に提供している高等学校の下位群にいくつかの防犯利用形態が青年男女の学業上の結果に有害な影響を与えていた。誰のための安全、安心であるかが問われるところである。

Freemanら(2016)によれば、登校状況、行動、学業上の結果は学校の効果、長期的な生徒の結果の重要な指標である。学校規模での積極的な行動介入と支援(SWPBIS)のような、多面的支援システム(MTSS)は生徒のニーズに対応し、生徒の結果を改善する潜在的に効果的な枠組みとして出現してきている。SWPBISの結果に関する調査研究の多くは、高等学校レベルの結果の更に十分な調査の必要性を残したまま、初等中等学校レベルでなされている。SWPBISの実行と学業上、登校状況、行動の結果尺度との関連を37州の高等学校の大規模なサンプルにわたって研究することを目的に調査研究を行った。高等学校レベルでのSWPBISの実行のいくつかの困難さにもかかわらず、エビデンスによれば、SWPBISの実行と高等学校での行動と登校状況での結果との積極的な関連が示唆されている。

Niehausら(2016)によれば、ラテンアメリカ系の若者の国家を代表する対象者の中では、高

等学校修了や中等教育後の登校のような、積極的な教育的結果への貢献について、学校関係性と評価が保護的要因かどうかを、縦断研究で調査研究している。対象者は、2002年の教育縦断研究から抽出され、1,743人のラテンアメリカ系の若者が含まれている。構造式モデル、テストの直接的間接的影響の結果から、ラテンアメリカ系の生徒の学級での行動上の約束によって調整された、学校関係性や学校価値から高等学校修了や中等学校後の登校までの重要な間接的効果が見られた。構造式モデルは、ラテンアメリカ系の生徒の高等学校修了率の分散のおよそ35% ($R^2=.347$, $p<.001$)と中等教育後登校率の21% ($R^2=.211$, $p<.001$)の分散を占めていた。多面的なグループ分析の結果から、学校関係性と価値が、他の人種民族的背景出身の生徒と比較して、ラテンアメリカ系の生徒の保護的要因であるかも知れないことを示していた。ここでは触れていない、用語として整理された学校関係性と価値の具体的内容や具体例が示されていると今後の検討や対応にも結びつくと考えらる。

Macleanら(2016)によれば、虐待は多くは多面的なリスクの関係の元で起こっている。低い教育上の達成が虐待や共に起こるリスク要因によるものかどうかについて、混乱させる要因を調整する研究は、ほとんどなされてきていない。他の子どもたちと比較して、児童保護システムの子どもの低い教育的達成に対する広がり、リスク、保護要因について研究している。2008～2010年の間のオーストラリアの3カ年リーディングテストを受けた西オーストラリア州に生まれた児童46,838人の人口ベースの記録関連研究を行っている。西オーストラリア州教育省、児童保護家族支援省、健康省、障害サービス委員会のデータと縦断研究が関連している。実証されていない虐待報告、実証された虐待報告、自宅外ケア配置の児童保護関係の履歴のある児童が、低いリーディング得点の3倍のリスクを抱えていた。全体、実証された虐待($OR=1.68$)、実証されていない虐待($OR=1.55$)について、リスクは依然として増加しているが、部分的に社会人口統計学的逆境に対して調整することは、増加したリスクを減少させた。自宅外ケアグループでの低いリーディング得点のリスクは、社会人口統計学的逆境の調整後には十分に減少した($OR=1.16$)。自宅外ケアグループでは登校状況は十分に高くなり、保護的役割を提供された。ネグレクト、性的虐待、身体的虐待は低いリーディング得点と関連していた。既存の逆境も教育的達成とかなり関係していた。通常の登校状況に子どもと家族を結びつける政策と実践を研究結果は支持し、子どもの成功する機会を妨げる虐待や不利益を予防する更なる戦略の必要性に焦点を当てている。

McDermottら(2016)は、将来の学級適応と登校状況に関連する早期児童期の学習態度に対する様々な変化の軌跡の研究について報告している。ヘッドスタートプログラムの子ども2,152人のサンプルが、幼稚園前、幼稚園、1年生と追跡調査された。子どもが学びを移行するにつれて、能力の動機づけと注意の持続での段階的な低下を観察した教師により、学級での学習態度が、年に2回評価された。クロス分析された多面的成長モデルが、将来の適応と不適応、時々の欠席と慢性的な欠席に対する異なった移行経路を明らかにした。時間の経過とともに、将来の社会行動的適応の予測に対して正確さを増加させることにより、教師の最も早い評価が最終的に十分な学級適応と登校状況をかなり予測することを、全般的な多面的ロジスティクスモデルとレシーバーの操作する特性曲線分析が示して

いる。なお、この文献は全文が閲覧可能である。

Emerson ら(2016)によれば、慢性疾患の児童青年は登校問題の原因となる低下した身体的社会的機能になりがちである。慢性疾患の若者に対する家族ベースの心理社会的治療介入である、MEND(それぞれの新しい方向をマスターしよう)に参加した子どもの長期欠席を減少させる社会的身体的機能の役割を調査研究している。70.8%が男子、平均年齢 14.922 歳、SD=2.143 の慢性的疾患の 48 人の児童青年と親が、治療介入前後に健康関連 QOL を行った。多面的調整を行い、親と子に評価される身体的社会的健康関連 QOL が、MEND 前後で、登校状況の関係を媒介するかを調査研究した。媒介モデルが支持されなければ、治療介入前後の欠席日数間での関係を健康関連 QOL が緩和するかを調査研究した。身体的社会的機能が、治療介入前後の欠席日数を媒介も緩和もしなかった。比較的強い親に評価される社会的、子どもに評価される身体的機能が、直接、欠席日数を減少させ、比較的低い親に評価される社会的、子どもに評価される身体的機能が增加する欠席日数を予測した。親に認識される健康関連 QOL が、登校状況のような健康に関連する行動についての直接的な効果があるかも知れない。親に評価される QOL での利得が長期にわたって持続するかどうか、機能的な幸福の指針に影響を与え続けるのかを今後決定しなければならない。

Canfield ら(2016)によれば、経済的脆弱性のレベルが増加すると、ホームレスは学校に対する緊急の課題となる。ホームレスの生徒は、過度の出席日数を失い、貧困の連続への最も遠い終わりに至る。人口統計学的分類よりも、結果に基づく生徒のタイプ、個人中心のアプローチを比較している。ホームレスの生徒と家のある生徒の欠席日数の比較をクオンタイル分析を通して行っている。全学区に対する学校年度にわたって収集された学校管理データを用いて、最も貧困な生徒よりも、集計としてホームレスの生徒がかなりの登校日数を欠席していないことが分かった。通常登校の生徒と比較して、ホームレスと貧困が子どもの欠席数をかなり増加させ、欠席日数にかなりの影響を与えていた。ホームレスが、ホームレスを起こすよりも問題を悪化させることを示していた。ホームレス、それ自体よりも関連する問題にも目を向けなければならないと考えられる。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Lenzen ら(2016)によれば、これまで長期欠席には登校拒否、無断欠席、学校恐怖症のようないくつかの言葉が含まれ、それらのすべてが相反し、混乱して用いられてきていた。どれだけの日数を欠席するかを問題とするかについてもはっきりしてはいない。これらの定義上の問題のために、利用できるデータは一致しない。そのため、長期欠席の出現率は、生徒のおよそ 5 %であると推測されるのみである。長期欠席は、個々の生徒ばかりではなく、家族、学校、社会構造にも影響を与える。適切な支援と介入プログラムを確立するためには、個々のアプローチと同様に多面的モデルが相互依存に対処するためには考慮されなければならない。主たる目標は、生徒が通常の登校を再開することであり、親、学校、若者の福祉サービス、心理療法オファラーの間の強い連携が必要となる。治療介入が必要であれば、外来治療処置から開始し、登校状況が依然として不規則なままであれば、入院治療が必要であるかも知れない。一般論であり、具体的には、というところが求められる。

Pflug ら(2016)によれば、長期欠席は重要な社会的で公共的な健康の問題である。既存の出現率は、

学校での偏った評価過程のためにしばしば代表的ではない。ドイツ全体でのオンライン自己報告調査を用いて、長期欠席を研究している。ここで用いられている長期欠席の定義は先行研究よりも保守的であるが、過去7日以内の長期欠席を1,359人のおよそ9%が報告している。しばしば両親と生活していない欠席生徒は、平均して比較的低い社会経済的状態であり、登校している生徒よりも多くの情緒的、行動上の問題、少ない向社会行動を報告していた。児童青年の広く様々な問題の指標であり、長期欠席については注意を向け続けなければならない。なお、本文献は全文が閲覧可能である。

Sugrue(2016)らによれば、小学校の年齢の子どもの慢性的な長期欠席は、長期的で否定的な教育上の結果と関連するために、研究者や政策立案者の注意を集めてきている。効果的な介入に関する文献は、効果的な介入が明らかになった研究の数は限られており、研究されている介入の明快さ、研究された介入と不十分な登校の原因となる要因の明快さの欠如となっている。(1)無断欠席介入プログラムに参加したK-5学年の子どもの慢性的な長期欠席に関係する要因は何か、(2)プログラムのケースワーカーの介入要素を構成する鍵となる要素は何か、(3)特定された関連する要因とケースワーカーの介入は、どのように一致するか、の3点により調査研究を行っている。慢性的な長期欠席と用いられた介入の双方に関連する要因の洞察を与えられる無断欠席介入プログラムで仕事をしているコミュニティ・エンジェンシー・スタッフと2ヶ月にわたって面談を行った。慢性的な長期欠席は、要因の多面的生態学と関連し、等しく複雑な生態学ベースの介入が必要であるとしている。Sugrueらのecology(生態学)とは具体的に何を示しているのかが、表現されていない。

2 school dropouts に関する研究の概観

school dropouts をキーワードに持つ文献208件のうち、関連の考えられる19件について概観することにする。ERICでは37件のうち9件、PsycINFOでは、171件のうち10件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が10件、英国が2件、トルコが1件、ウガンダが1件、中国が1件、スペインが1件、メキシコが1件、ジンバブエが1件、インドが1件である。

Sahinら(2016)は、トルコのDüzce省の小中高の学校段階での生徒の長期欠席と中途退学の理由を調査し、これらの問題の解決に対する示唆を展開する目的で研究を行っている。定性的研究アプローチの一つである事例研究のデザインが、この研究では使われていた。研究グループは、2014年度にDüzce省の行政区の学区内小中高各校の64人の校長から構成されていた。9つの質問の半構造的面接がデータ収集手段として用いられた。収集されたデータは、内容分析の方法により分析された。家族と子どもの関係、欠席への無関心、家族の問題、教育への考え等の15の主要なテーマが、家族、管理職や教師の態度、学校環境、生徒自身、環境という5つのカテゴリーのもとに作成された。研究の結果として得られた調査結果に基づいて、いくつかの示唆がなされた。なお、本文献は全文が閲覧可能である。示唆に記載されているように、さらに規模を拡大した継続研究が望まれる。

Johnsonら(2016)によれば、教育的達成と健康の間には十分に確立された関連がある。オルタナティブの高等学校(AHS)は、中途退学の危機にある生徒に貢献している。AHSで行われ

てきている健康に関連する研究は、あまり多くはなかった。高い参加率を達成することは、一般化可能な結果を生み出す上で大変重要であり、活発な同意を用いるような理由に対する青年男女との研究では挑戦的となる。これらの挑戦は、青年男女のわずかな人々と協働するときには比較的大きくなる。ここでは、2010年～2015年の間にAHSで行われた健康に関連する研究を調査している。結果によれば、(1)AHSでの健康に関連する研究は過去5年間にわたり増加してきている。(2)AHSの生徒は重要な格差を体験し続けている。(3)活発な同意がAHSの生徒で一般に用いられている。(4)生徒の42%が参加率あるいは参加率を計算するのに十分な情報を報告していた。(5)学校看護婦はAHSで行われた健康に関連する研究からは除外されている。今後の調査研究と学校看護についての議論が必要であると考えられる。

Jiaら(2016)によれば、権威ある学校風土の学校規模の尺度と315校の高等学校の州規模のサンプルでの高等学校中途退学率との関係を調査研究している。分析の学校レベルの回帰モデルが、懲戒構造、生徒支援、学業上の期待の教師と生徒の尺度を用いて、全体的な高等学校中途退学率を予測した。学籍登録規模、低収入生徒のパーセンテージ、少数民族の生徒のパーセンテージ、都会化の学校人口統計学について、分析は統制されていた。権威ある学校風土理論と一致して、媒介分析から、生徒が教師のことを支えになると認識する時には、高い学業上の期待が比較的低い中途退学率に関連することが分かる。権威ある(authoritative)学校風土がどのような内容を含んでいるのかが、分かるような提示が必要であると考えられる。

Kabay(2016)によれば、低所得国での教育についての調査研究では原級留置にほとんど焦点を当ててきていない。原級留置は教育的資源の浪費として、早い時期の中途退学とともに述べられがちである。このような仕方では原級留置を単純化することは、重要な方法論的関心を認識することができず、原級留置に焦点を当てることで得られる独特な洞察を見落とししてしまう。ウガンダの小学校での原級留置とその後の中途退学との関係を研究する混合した方法の調査研究を行っている。136校の児童の代表的なサンプルで、原級留置を制限する機械的促進方針にもかかわらず、児童の88%が原級留置であり、11%が3回以上であることが分かった。原級留置と中途退学の関係に対する交絡変数として年齢を特定し、学校教育と言語政策に年齢を導入することに注意を払うべきであると論じている。

Luら(2016)によれば、ミレニアム開発目標の一つは2015年までにすべての児童の初等教育修了を達成することである。しかし、初等学校での中途退学は、多くの発展途上国で、挑戦を求められたままである。中国での公式統計では初等学校での中途退学率がわずか0.2%であるが、調査に基づく研究は、農村地帯でのこれらの中途退学率を確認しようとしてはいない。少数民族と漢民族の生徒の中途退学率と比較してもいない。北西中国の14,761人の主要な生徒のデータセットを用いると、貧困な農村地域での年毎の中途退学率が2.5%で、累積的な中途退学率は8.2%である。華南と華東の少数民族の生徒の中途退学率は公式よりもかなり高い。華南の女子の23%と華東の女子の22%が6年生の終わりまでに中途退学をしている。特に少数民族の地域での中国の小学校の中途退学の問題に対して、多くの注意を必要としている。政

策立案者は、少数民族の生徒が教育体制での成功の機会を増加させるよう新しい方法を調査し始めなければならない。

Adamら(2016)は、ガーナの Brong Ahafo 地域の Asunafo 南地区で、中途退学に影響を与える主要な要因を特定する研究を行っている。複数の集団の研究参加者から大部分のデータを収集し、中途退学者、親、校長、教育経営情報システム部の長官、地域教育ディレクターが含まれていた。質問紙、フォーカスグループの議論、面接、参加者の観察からデータは集められた。貧困、児童労働、十代の妊娠、通学距離が、Asunafo 南地区での中途退学の主要な要因であることが分かった。教員の態度、体罰、親の死や病気も中途退学につながるものであった。適切な政策の展開による貧困減少戦略と介入戦略が貧困な人々の生活改善となること、教育キャンペーンが国中で進められなければならないこと、教育の価値と重要性についての一般的な認識を強化することが述べられている。政府が、中途退学問題を深刻に捉えなければならないこと、貧しい人々を支援し続ける国家的な教育計画が必要なこと、中途退学を減少させる政策立案者、政府、NGO などの介入が女子生徒ばかりではなく、男子生徒にも同様に目を向けなければならないとしている。

McFarlandら(2016)によれば、高等学校中途退学は数多くの否定的な結果に関係している。高等学校を修了しなかった 18 ～ 67 歳の収入の中央値は 2013 年にはおよそ 26,000 ドルであった。一方、GED 卒業証明のような通常の卒業証明あるいはオルタナティブの高等学校の少なくとも高等学校卒業証明を伴う教育を修了した 18 ～ 67 歳の収入中央値は、およそ 46,000 ドルであった。人生の間では、少なくとも高等学校卒業証明がある人と比較すると、証明のなかった人ではおよそ 680,000 ドルの損失である(Rouse,2007)。25 歳以上の成人では、労働力となっている中途退学者のパーセンテージは労働力となっている高等学校卒業証明の稼ぎ手のパーセンテージよりも低い。同様に、非雇用の中途退学者のパーセンテージは、非雇用の高等学校卒業証明の稼ぎ手のパーセンテージよりも高い(アメリカ合衆国労働省,2014)。25 歳以上の中途退学者は、収入ばかりではなく、高等学校卒業証明のある成人より、不健康であると報告している(Pieis,Ward&Lucas,2010)。中途退学者は、国家施設収容のパーセンテージも不相応に高い。この報告は 1988 年に開始された中途退学者と修了者に関する全国教育統計に基づいている。アメリカ合衆国での中途退学率、修了率、調整された一団の卒業率、新入生の平均卒業率などを取り上げている。本文献は全文が閲覧可能であるので、アメリカ合衆国の中途退学、修了に関連する統計データを確認する上での活用が可能である。

Iachiniら(2016)は、9年生を繰り返す生徒の中途退学を防止するためにデザインされた新しい動機づけ面接(MI)早期介入プログラム(Aspire プログラム)を記述し、混合法アプローチを通して、このプログラムの実現可能性と許容可能性を調査研究している。Aspire プログラムは、スキル展開に関する強調を伴う MI に基づく 9 つのレッスンカリキュラムである。3 校の 9 年生を繰り返す 13 人の生徒が、Aspire プログラムに参加し、プログラムの始めと終わりに調査を実施した。スクールソーシャルワーカーも実施チェックリストを行い、フォーカスグループに参加した。13 人のうち 9 人が学校に残った。実現可能性の問題は、カリキュラムの柔軟性と生徒との接触時間量に関するものであった。これらの調査結果から、中途退学予防の努力について、9 年生を繰り返す生徒と共に活動する実現可能で許容で

きる戦略として MI の見通しを示しており、Aspire プログラムの今後の改訂と厳密な有効性のデザインに対する実現可能性と許容可能性の重要性を示している。調査対象が 13 人であり、今後の継続研究が待たれるものである。

Birioukov(2016)によれば、中学生の長期欠席は長い間、国際的な学術的注目を受けてきていた。長期欠席は、減退した学業上の結果と関連があり、高等学校中途退学の主要な要因の一つである。長期欠席は、教育学者の重要な関心事ではあるが、欠席とサブタイプの定義は、学術的な文献では十分には展開されていない。欠席に対する根本原因のうわべを装い、欠席の妥当性の媒体として学校や家庭であると断定する許されるあるいは許されない欠席への過度の依存は問題となる。文献で見られる長期欠席の様々な概念を概観し、不登校を研究する現実的なアプローチとして、任意のあるいは非自発的長期欠席の活用を提案している。任意の長期欠席の概念とは、生徒の登校に影響を及ぼす動機づけの要因の認識である。学校が失敗と同一視される敵対的な環境と認識されると、生徒は学校を避ける方を自発的に選択する場合がある。非自発的な欠席は、生活の状況によって生徒に強いられる欠席に関わるものである。家族の収入を補うために働かなければならないことは、学校にいるという若者の能力を否定することになる。この枠組みは、定期的な登校を妨げる生徒の生活環境を深く調査し、いつ登校するかを決定する上での機会を提供するものである。長期欠席の要因は、問い直しを求められていると考えられる。

Babinski ら(2016)によれば、アメリカのプロミスアライアンスによる中途退学予防キャンペーンは、高等学校中途退学の問題を更に明らかにし、行動を起こすためのコミュニティーを動員しようという目的で行われた。ここでは、テレビのニュースメディアでの中途退学予防キャンペーンの枠組みを評価している。12 のアメリカ合衆国のコミュニティーでの高等学校中途退学についてのテレビニュースの 982 のサービス区域が調査された。ニュース放送の内容分析が行われ、問題の定義、中途退学の理由と可能な解決方法を決定するのにコード化された。調査結果によれば、高等学校中途退学問題が最も多くコミュニティーに対する経済的、社会的意味によって枠組みされていた(ニュース部分の 30%)。より広範な社会的影響と同様に個々の生徒の要因が中途退学の考えられる理由としてしばしば論じられていた。最も一般的に言及された解決方法は、学校ベースの介入であった。アメリカのプロミスアライアンスに言及したニュース部分は、危機として問題を枠づけし、その点を例示するために統計を用いようとしていた。コミュニティーとクロスセクターの関係を促進したアメリカのプロミスの部分であらわれていような解決方法は、中途退学予防キャンペーンで推し進めようとしていたメッセージと一致していた。これらの調査結果から、メディア内容分析が中途退学予防キャンペーンを分析することに対する効果的な枠組みであることを示唆している。

Fernández-Suárez ら(2016)によれば、世界中の中途退学者と、関連する高い中途退学率は、原因と結果についての詳細な研究の必要性が求められてきている。文献によれば、中途退学は、異なったレベル、個々人、家族、学校、友人の様々な要因で説明されている。挑戦的な態度、無責任、アルコール依存、違法薬物使用のような個々人、教育的な形態のなさや親のモニタリングでの家族、無断欠席と学校での争いの学校要因、中途退学の関係を調査研究をすることを

目的として研究を行っている。2012年にスペインのアストゥリアス州の裁判ファイルでの218人の男性と46人の女性の若い犯罪者の裁判ファイルを調査研究している。多変量ロジスティック回帰分析が、中途退学と個々人、家族、学校の変数の間の関係性を評価するのに行われた。個々人の特徴に関しては、中途退学しなかった者よりも中途退学者の方が無責任であり、違法な薬物使用やアルコール依存が高率であった。双方あるいは一方の教育的形態の存在によって、家族構造のタイプを越えて、中途退学の鍵となる保護要因として親のモニタリングの不足があらわれていた。学校要因は中途退学とは有意な関係は示されなかった。これらの調査結果によれば、中途退学は多次元的なプロセスである。親のモニタリングの役割、アルコールや薬物乱用を防止することを強調する学校と家庭の方針がここでは求められている。

Lansfordら(2016)によれば、高等学校中途退学とそれに続く否定的な結果との関係を変えるかも知れない保護要因とリスクを調査することによって、教育と健康の間に関する公衆衛生の展望を展開している。5～27歳まで追跡調査をする585人のコミュニティーサンプルを用いている。データには、本人、親の報告、級友のソシオメトリー指名、観察された母子相互作用が含まれている。4倍以上の否定的な結果を体験した卒業生と比較すると24倍以上、逮捕、解雇、政府の援助、違法薬物使用、不健康の個々の否定的な結果を27歳までに高等学校中途退学者は4倍以上体験していたかも知れない。中途退学と否定的な結果との関係は、5歳時点で低い社会経済的状態の家族で、小学校の仲間には拒絶され、若年で親になった個人で顕著であり、中途退学の影響は24歳までに行動、情緒、薬物の問題に対して対応をされた個人では減少していた。公衆衛生の問題として、中途退学を取り上げることは、中途退学者の人生を改善し、中途退学の社会的コストを減少させる潜在力となるとしている。中途退学となる社会的背景の改善の必要性和、個々人の問題を少しずつ改善することが予防につながることを考えられる。

Friedら(2016)は、IQ、学習障害、社会階層を調整したとき、原級留置にADHDが独立した要因であるかどうかを調査研究している。精神医学的面接、社会経済的状態尺度、IQ検査を受けたマサチューセッツ総合病院の404人がADHD、349人が統制群の参加者から結果データを得ている。ADHDの28%が、統制群の7%と比較して原級留置であった($p<.001$)。ADHDの参加者では、社会階層、IQが高等学校中途退学や原級留置の重要な予測因子であった。ADHDと性別の交互作用効果が、ADHDの男性と比較して原級留置と中途退学の比較的高いリスクである女子のADHDでも見いだされた。良くない教育的な結果を緩和させるADHDの早期の特定の重要性を示すその他のすべての変数を調整しても、ADHDの参加者はかなり原級留置を繰り返しがちであることが分かった。ADHDの人々に対する具体的な対応が求められる。

Orpinasら(2016)は、学校環境の6つの尺度と高等学校中途退学の間を評価している。サンプルは、*Healthy Teens Longitudinal Study*(健康な十代縦断研究)に参加した638人の10年生から構成されている。参加者は、北東ジョージアの学校に学籍登録され、中途退学しても調査された。中途退学の情報は12年生を通して得られた。ロジスティクス回帰が、中途退学の予測因子を特定するのに用いられた。女子(14.4%)よりも男子(22.1%)の方が、中途退学をしていた。学校に残っていた生徒と比較して、中

途退学をした生徒は、比較的高い関係する級友の犠牲、級友、学校との関わり、学校での思いやりのある大人、学校での意味のある参加との比較的低い肯定的な関係を報告していた。ロジスティクス回帰モデルでは、男性であること(AOR=1.68)、関係性の犠牲(AOR=1.51)が中途退学の確率を増加させ、学校との関わり(AOR=0.78)、学校での思いやりのある大人の存在(AOR=0.73)が中途退学の確率を減少させた。10年生の学校環境の尺度は、学校の断念と継続の決定と関係していた。多面的な尺度は、高等学校中途退学を減少させるプログラムと実践を教育者が展開できるようにすることにつながる。この縦断研究の参加者の男女合わせて36.5%が退学していることも大きい数値であるが、学校との関わりや学校での思いやりのある大人の存在が生徒にとって、必要であるという再確認の研究である。

Márquez-Vera ら(2016)によれば、中途退学の早期の予測は教育上の深刻な問題であるが、解決が容易な問題ではない。原級留置に影響する多くの要因があるが、この問題を通常解決するのに用いる伝統的な分類のアプローチは、最高の正確さを成し遂げるためには、最大の情報を集めようとするコースの終わりに実行されなければならない。できるだけ早く中途退学の理解できる予測モデルを発見する方法論と特定の分類アルゴリズムをここでは提案している。メキシコの419人の高校生からデータを収集した。中途退学の最良の予測因子を選択し、いくつかの古典的でバランスを欠く、よく知られた分類アルゴリズムと提案したアルゴリズムを比較するために、コースの様々な段階で中途退学を予測するいくつかの実験を行っている。結果から、提案したアルゴリズムがコースの最初の4～6週以内の中途退学を予測し、早期の警戒システムで用いるのに十分な信頼性があるとしている。今後の継続研究が待たれる。なお、この文献は全文閲覧可能である。

Dooley と Schreckhise(2016)は、連邦労働人口投資法(WIA)の要素である若者発達プログラム(YDP)を評価している。南東アーカンソーの貧困のミシシッピ川デルタ地帯の7つの学区の中学校の生徒の中途退学率をYDPが減少させるかを調査している。プログラムに参加した生徒は対照群の生徒よりも中途退学をしないように思われるが、年齢超過であり在学が取り消されたりするような他の要素を考慮すると、プログラムの参加の効果は失われる。他の要素を統制すると、プログラムの参加と中途退学率の間には統計的に有意な関係が存在しない。WIAのYDPの失敗と学校原級留置プログラムの意味を検討することが求められる。

Iritani ら(2016)によれば、サハラ以南のアフリカでは、若い女性の健康と幸福に対して、教育的達成が重要な意味を持ってきている。ジンバブエの地方の孤児の女子の教育的結果に関する学校の支援を提供する努力を評価している。データは広範囲の教育支援を行った介入群と最初の処置と料金のみで統制群の無作為対照実験から得られた。結果によれば、広範囲の支援は中途退学と欠席を減少させたが、テストの点数は改善しなかった。孤児の女子に支援をすることは、世界保健機構ミレニアム開発目標に対応するには有望であるが、女子の学校参加や学習に影響を及ぼす関係する要因についても調査研究が必要である。

Chadda ら(2016)によれば、児童青年の自尊心と将来の成長に関する生涯にわたる影響と同様に、貧弱な学業上のパフォーマンスは、即座の副作用をもたらす。心理社会的要因は、特権的な社会での貧

弱な学業上のパフォーマンスに対する重要な原因となる要因の一つであり、未確認のままであり、学習での不十分な集中と高い中途退学率と関連し、高い社会的コストとなっている。社会心理学的、生物学的要因を網羅する広範囲の評価が、長期間の複雑化を防ぐ上で、正確な原因の特定と早期の効果的な管理が必要である。ここでは、インドの貧弱な学業上のパフォーマンスに焦点化している冊子体の一つの章であり、興味がある場合には他の章にも目を通されたい。

Jimerson ら(2016)によれば、2014 年現在で 24 の州が生徒に高等学校卒業試験に合格することを求めている。例えばカリフォルニア州では、卒業証書のためにカリフォルニア高校卒業試験(CAHSEE)に合格することをすべての高校生に求めている。CAHSEE の不合格は中途退学につながり、多くの有害な結果に関連し、ラテンアメリカ系の若者に悪影響を及ぼしている。第一世代のラテンアメリカ系の生徒の中で、英語学習者(ELL)が特に危機的状態にさらされる場合がある。学習上の危機にある 115 人のラテンアメリカ系 ELL の生徒での教育的結果に関する学業上の期待や学校との関連性のような潜在的な保護的影響についての研究を行っている。ロジスティクス回帰と判断分析を行い、その結果から社会経済的状态だけが学校修了とかなり関連し、自己期待が中学校以降の登校状況とかなり関連する唯一の変数であった。115 人の調査研究であり、今後の継続研究が待たれる。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献 157 件のうち、関連の考えられる 7 件について概観することにする。ERIC では 0 件、PsycINFO では、157 件のうち 7 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 2 件、イランが 1 件、フランスが 1 件、ノルウェーが 1 件、フィンランドが 1 件、日本が 1 件である。

Warner ら(2016)によれば、社交不安症(SAD)は一般に青年期に発症し、複数の障害と関連している。臨床的介入が約束されているにもかかわらず、最も社会的に不安な青年男女は未治療のままである。このような臨床上のネグレクトを取り上げるため、SAD の若者に対する学校ベースの 12 週のグループ治療介入、*Skills for Academic and Social Success*(学業的社会的成功のためのスキル)(SASS)を展開している。心理学者により実行されると、SASS は効果的であることが分かった。普及を促進し、治療処置アクセスを最適化するために、スクールカウンセラーが効果的な治療処置の提供者であるかどうかの調査研究を行った。(a)スクールカウンセラーによる SASS(C-SASS)、(b)心理学者による SASS(P-SASS)、(c)統制群(SFL)、特別ではないカウンセリングプログラムの 3 つの条件の一つに SAD の 9 年生から 11 年生の生徒 138 人をランダムに配置した。盲検で、独立の評価が、基準線、治療介入後、5 ヶ月後に親と生徒について行われた。治療処置直後および追跡調査では、統制群よりも C-SASS と P-SASS が優れていると仮説が立てられていた。C-SASS と P-SASS の相対的な有効性については予測はなされていなかった。統制群と比較して、C-SASS や P-SASS の治療処置を受けた青年男女は、治療処置後および追跡調査でのかなりの改善と不安の減少が体験された。スクールカウンセラーと心理学者による SASS 間の重要な差異は見られなかった。訓練に伴って、スクールカウンセラーは社会的不安を抱えた青年男女への効果的な治療処置の提供者であり、専門の心理学者により得られるのと匹敵

する利益をもたらす。外部の支援なしでカウンセラーの実践基準を維持する手段に関しては、疑問が残るところである。

Kakoee ら(2016)は、吃音障害の成人の社交恐怖と人口統計学的特徴との関係を決定する目的で研究を行っている。記述分析的研究が高等学校卒業証書または高等教育証明書のある吃音障害の 18 歳の 25 人が男性、5 人が女性、計 30 人の成人を対象に行われた。吃音と重篤さを「吃音検査(第 3 版)」を用いて調査された。社交恐怖については、「社会不安障害尺度」により測定された。Spearman, Mann-Whitney と Kruskal Wallis テストを用いた SPSS によって分析された。結果によれば、30 人中 8 人の成人男性の 26 %には高いレベルの社交恐怖があった。社交恐怖と年齢の相関は見られなかった($r=0.0075$, $p=0.696$)。男女間の社交恐怖、教育レベルとの相関も見られなかった($p=0.148$, $p=0.357$)。結論として、社交恐怖は吃音障害の成人での年齢、性別、教育のような人口統計学的特徴との相関は見られなかった。30 人の調査であり、今後の同様の研究が必要であると考ええる。

Grandjean ら(2016)によれば、学校でのいじめとその心理学的、精神病理学的結果については、30 年以上、英語を話す国々や北ヨーロッパで十分に調査研究をされてきている。身体的いじめ、主として男子である犯人と犠牲者に最初には焦点を、いじめ、いじめられている女子の心理学的暴力との関係にその後には焦点を当てるようになってきた。犠牲の多くの様々な副作用の中で、気がかりな障害がしばしば言及されてきている。これらの問題を取り上げた調査研究をフランスではほとんど利用してきていないため、ここでは、犠牲と気がかりな障害との関係を調査研究している。8 ~ 12 歳の 387 人が女子の 734 人の対象者が、パリ地区とノルマンディーの学校から得られた。身体的暴力、除外、侮辱や嘲りの学校で苦しめられる攻撃の 3 つの形態を評価する質問紙である、17 項目の仲間によるハラスメント質問紙(PPC-17 フランス語版)と、パニックや身体症状、全般性不安、分離不安、社交不安、学校恐怖症の評価を行う、児童不安に関連する情緒障害尺度フランス語版(SCARED)を行った。犠牲の尺度に関する 90 %以上の高得点の若者の中で、90 %以上の不安得点の可能性が、90 %よりも低い得点の対応する人々と比較された。男子は身体的暴力で、女子は除外と侮辱や嘲りで苦しめられていた。女子では、学校恐怖症を除くすべての SCARED 尺度で男子よりもかなり高得点であった。女子の中の社交不安の唯一の例外で、犠牲の全得点は、かなり明らかに不安の問題の得点と適度に相関していた。不安の高レベルをあらわす可能性はより多くの犠牲を明らかにしていた 10 %の児童では 2 ~ 5 倍高く、この関係は、女子(全般性不安での 2.87:1 から、パニックや身体症状での 3:1)よりも男子(分離不安での 3.70:1 から全般性不安での 5:1)が高かった。調整後には、除外と侮辱や嘲りが、不安との有意な関係を示していた。全得点と社交不安による除外、パニックや身体症状および全般性不安による侮辱や嘲りである。男子では、身体的暴力が全般性不安と、社交不安が侮辱や嘲りと関係していた。この研究では、病因の結論を考慮しておらず、これまでの大変多くの国際的な先行研究の収束性の調査研究に基づいて、いじめられることが不安の障害から苦しめられる可能性を 3 ~ 5 倍高める危険因子であることを示す研究結果とすると考えられる。

Matsumoto と Shimizu(2016)によれば、児童の不安に対する認知行動療法(CBT)は学校では有効であるけれども、研究者は児童の不安の取り扱いでの社会文化の違いに関する様々な結果を報告し、懸念を表している。ここでは、通常の学校段階で用いられる CBT プログラム、FRIENDS プログラムの有効性を調査研究している。11～12歳の154人の生徒がプログラムか待機状態のいずれかに参加し、事前、プログラムの実行中、事後に Spence 児童不安尺度検査を行った。結果によれば、社交不安下位尺度で集団と性別間の顕著な相互作用と6つの下位尺度での性別の顕著な主な効果が見られた。日本人学校環境での一般的な CBT の実現可能性と限界が論じられている。年齢の広がり、対象者数を増やした場合の今後の研究が待たれるところである。

Pellecchia ら(2016)は、臨床的、人口統計学的特徴が自閉スペクトラム症の子どもに対する結果を予測する範囲を調査研究している。大都市の学区の53の幼稚園から2年生の自閉症支援学級での自閉スペクトラム症の152人の子どもが参加している。年齢、言語能力、自閉症の重篤さ、ソーシャルスキル、適応行動、同時に起こる心理学的兆候、制限的反复行動を含む子どもの特徴の間の関係と、サンプル全体にわたって標準化された治療介入の1つの学年に従う認知能力での変化で測定される結果が、学級に対するランダムな影響を伴う線形回帰を用いて評価された。いくつかの尺度と下位尺度には、結果と統計的に有意な二変量の関係がある一方で、調整された分析では、児童兆候尺度第4版を通して測定されたように、社会的回避と社会的恐怖のような、社会不安に関連する兆候の存在と年齢のみが結果での相違と関連していた。社会不安の役割に関連する研究結果は新しいものであり、治療処置に対する重要な意味を持つものである。社会的恐怖と社会的動機づけを区別する社会不安の構成要素のもつれを解くことは、自閉スペクトラム症の子どもの早期の治療処置の焦点を移す重要な意味がある。

Villabø ら(2016)によれば、感情障害及び統合失調症用面接基準学齢時・PL版(K-SADS-PL)は、調査と臨床場面で診断面接に用いられてきているが、面接で作成された診断の心理測定特性に基づくデータは不足している。K-SADS-PL ノルウェー版での不安症とADHDの妥当性を調査研究することを目的に研究を行っている。児童の精神健康診療の治療処置を受けた7～13歳の105人と36人の統制群の児童が対象者である。診断の状況は母親とのK-SADS-PL面接に基づいている。児童と母親は、児童の多面的な不安尺度に関する不安兆候を報告し、教員は教員報告様式に基づく不安兆候を報告している。母親と教員は、破壊行動評価尺度に基づくADHDの兆候を報告している。K-SADS-PLの妥当性は、特に分離不安症、社交恐怖、限局性恐怖症の診断で、臨床サンプルと健康的な統制群の多面的な報告者からの評価データから示されていた。K-SADS-PLは、不安症とADHDの妥当な診断となっているが、サンプル数が少なく、今後の継続研究が必要である。

Ranta ら(2016)は、フィンランドの青年男女の社交恐怖(SP)と教育的対人的障害の縦断的關係を調査研究している。社交恐怖と抑うつ兆候の検査を行ったのは、平均年齢15.5歳の9年生、3,278人が参加者で、2年後に2,070人が追跡調査に参加した。教育的対人的機能に対する指標は、性別毎に評価された。抑うつ状態と関連する社会経済的共変量を統制した多変量解析から、男子については、15歳では、

ゆっくりした学業上の進行，親密な友人や恋愛関係がないこと，17歳では友人や重要な他者からの貧弱な支援が示された。女子については，15歳の社交恐怖の者が17歳まで恋愛関係がなかった。青年期後期での引き続く教育的対人的障害の予測因子として，青年男女の社交恐怖に対する著しい性差が見いだされた。社交恐怖は，女子と比較して男子の社会的学業的機能に破壊的影響を及ぼす場合がある。成人となる17歳以降の継続研究があると，生涯にわたっての影響も検討できると考える。なお，この文献は全文が入手可能である。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献 83 件のうち，関連の考えられる 10 件について概観することにする。ERIC では 0 件，PsycINFO では，83 件のうち 10 件を取り上げる。なお，国別では，アメリカ合衆国が 4 件，オーストラリアが 3 件，日本が 1 件，ドイツが 1 件，スペインが 1 件である。

Korematsu ら(2016)は，大分県の地方都市，竹田市での 8 年間の通常の小学校の入学前後の継続した教育支援により，5 歳児の発達上，行動上の問題を改善する就学前健康相談の効果を評価している。このプログラムには，ステップ 1：すべての児童に対する保健師と保育師による面接とチェックリスト，ステップ 2：地元の医師あるいは校医によるすべての児童に対する医療検査，ステップ 3：児童神経科医，特別支援教育担当教諭，臨床学校心理学者により取り上げられ選択された児童での診断という 3 つのステップの方法での調査が，このプログラムには含まれていた。小学校入学までの 1～2 年の間，継続して，これらの子どもと親には，保育園や幼稚園でのグループ遊戯療法と同様に，言語，行動，心理的支援が施された。8 年間の研究の間に，1,165 人の対象児童中，5.4 %にあたる 56 人の児童が発達障害と診断され，5 人が親の虐待と診断された。これらの対象者の中で，40 人の児童が入学後も継続的な支援を受け，38 人は通常の小学校に，32 人が小学校 6 年間，通常学級で過ごした。40 人の児童のうち 39 人は拒否なしで通学した。小学校での登校拒否児童数は 2006～2008 年で 3,246 人のうち 8 人，0.25%から，2009～2011 年の 2,889 人中 13 人，0.45 %，2012～2014 年の 2,646 人中 1 人，0.04%と 3 年間で減少した。地方都市での就学前発達行動スクリーニングと継続的な支援プログラムが登校拒否児童数の減少に導いた。今後の継続的な支援と研究が求められる。

Melvin ら(2016)は，11～16.5 歳の不安を抱えた登校拒否の青年男女の結果をフルオキセチンを伴う認知行動療法(CBT)の増加が改善するかどうかを調査研究している。62 人の参加者が，CBT 単独群，CBT とフルオキセチン群，CBT と偽薬群のグループにランダムに配置された。すべてのグループのまず登校状況が，第 2 に，不安，抑うつ状態，自己効力感，臨床医に評価されるグローバルな機能の結果尺度がかなり改善し，6 ヶ月と 1 年と利得が大いに維持されていた。追跡調査期間に，登校状況が安定している間，およそ 54 %が不安や抑うつ状態が減少し続けていた。グループ間のただ一つの有意な差異は CBT 群よりも，CBT とフルオキセチン群での青年男女の報告した治療処置の大きな満足感であった。これらの結果から，登校状況を最も改善する将来の研究の必要性，登校拒否の慢性化について

の研究が求められている。

Richardson(2016)によれば、児童青年の登校拒否は親と専門家を同様に無力にする複雑な問題である。問題が十分に確立した後、家族は自暴自棄になることもある。問題をより良い予測にできるだけ早く関連させ、子どもを学校に戻すことが第一優先であるとするという何をなすべきかということが、明確である。実際には、親の不安や安心感、複雑な家族力動、どのように支援するかについてのセラピストの不確定さ、家族と学校との貧弱な協力関係により、いかにすべきかが難しくなっている。日々の実践で家族に対して働きかけていることを目撃しているというエビデンスに基づいて、治療介入に対する枠組みを表そうとしている。ケース研究で例示をしながら、家族療法治療介入に対するモデルを記述し論じている。

Gonzálezら(2016)は、平均年齢 9.63 歳、標準偏差 1.12 の 8 ～ 11 歳の 50.8 %が男子の 1,078 人の対象者での、児童に対する改訂登校拒否尺度スペイン語版(SRAS-R-C)の因子不変性と潜在的な平均差異を分析している。否定的感情、社会的嫌悪あるいは評価、注意と具体的強化の追求という 4 つの因子に 18 アイテムの構造を分割する提案されたモデルが、性別と年齢を不変のままにした 4 つの因子構造を伴う最良の適切なモデルであることが明らかになった。潜在的な平均差異の分析から、8 歳と 9 歳の級友と比較して、具体的強化下位尺度では、男子で 11 歳の生徒が最も高得点であった。社会的嫌悪あるいは評価、および注意の追求の下位尺度に対しては、11 歳と比較して、比較的若年集団で、差異は重要で大きかった。信頼性の適切な指標が SRAS-R-C の下位尺度で得られた(0.70,0.79,0.87,0.72)。SRAS-R-C の得点の相関係数は、登校拒否と積極的あるいは否定的効果、楽観主義あるいは悲観主義の間の予測できるパターンを明らかにした。スペインでの今後の研究も継続して見ていきたい。

Lenzenら(2016)は、school refusalにも関連するが、school attendanceで取り上げることとする。

Larner(2016)は、児童青年の家族療法での調査研究と実践に焦点を当て、セラピスト、特に行為上の問題、変換症、登校拒否、青年期の暴力、自閉スペクトラム症、セキュリティープログラムの環でのアタッチメントの問題にかかわっている人々に問題を投げかけている。これは短い文章なので、原本に当たる必要があるのでここでは参考としてあげている。

Garro(2016)は、若年の子どもの不安と関連する障害を評価する調査研究を行っている。気質特徴、親や家族の影響を含むこれらの障害に対するリスク要因をまず取り上げている。次に若年の子どもの不安と関連する問題に関わる一般的な背景を論じている。恐れや恐怖、分離不安や登校拒否、選択制緘黙、PTSD、強迫症、抑うつ状態を含む特定の問題に対する文献、診断、分類の情報を網羅している。さらに、これらの問題の特定の尺度や手段について論じている。評価原則や治療介入への関連を含む評価の要約を含む実践家に対する意味について、最後に論じている。

Beckerら(2016)は、若者の不安報告について、親と若者の情報提供者の食い違いの形態と関連を調査研究している。これまでの研究では、特定の兆候集団で、広く不安全体で情報提供者の食い違いの形態と関連を概念化することが妥当か、不一致を考慮することが役立つのかを調査研究をしては来ていなかった。児童青年不安多面的研究(CAMS;対象者 488 人 Walkup,2008)のデータを用いて、(a)ブロー

ドバンド不安兆候，(b)分離，社会不安のような不安の下位タイプに対する，不一致の程度と形態での情報提供者の食い違いと調査された違いを研究する最近の分析的戦略をここでは適用している。情報提供者の食い違いの関連についても調査していた。他の領域に対して，分離不安や登校拒否の兆候について，親と若者の比較的高い一致を伴う，不安の下位タイプにわたる一致の妥当性があることが示された。親の精神病理学は子どもよりも親が高い兆候を報告するときに，最も高いというようなブロードバンド不安兆候で不一致と関連していた。分離不安兆候について，親の精神病理学と不一致の関係により，大きく研究結果は変わっていた。年齢は，全体での不一致と分離不安兆候に関連していた。性別は不一致とは関連していなかった。親と子どもの食い違いについては，臨床的な意味についても検討の必要がある。なお，本文献は全文が閲覧可能である。

Suárez ら(2016)は，診断，疫学，評価，いくつかの診断に関連する登校拒否の兆候と同様に，全般不安症(GAD)，分離不安症(SAD)，社交不安症(SOC)，選択的緘黙(SM)，限局性恐怖症，パニック症，広場恐怖症の児童の7つの不安障害の治療処置を取り上げている。DSM-5(アメリカ精神医学会2013)では，SADとSMは，不安症群の方へ移行されている。これは冊子体の一つの章であり，興味のある方は，あわせてDulcan(編)本体を通読いただければと考える。

Zein ら(2016)は，自閉スペクトラム症(ASD)の3人の小学生の読解パフォーマンスと学習拒否行動についての多要素の読解介入効果を調査するようにデザインした選択的治療処置の研究を行っている。読解の授業の間の教育的伝達の主要なモードとして，i-Padに支援された教育(IAI)と比較して，教師主導の教育(TDI)を活用する効果を調査研究している。テキストや絵を見て予測するような，教育的な教科書を事前に見る戦略からTDIセッションの間のマルチコンポーネント介入は構成され，トークンエコノミーシステムの活用とグラフィックオーガナイザーを用いた，それぞれのパラグラフの特定を行っている。ASDと特定される3人の小学生がこの研究に参加した。IAI条件と比較して，カリキュラムベースの尺度(CBM)に関わる反応の正確さを増加させる点で，TDIが効果的であるという指標を伴い，TDIとIAIの治療処置の間に，CBMの調査に関する改善されたパフォーマンスが両条件とも関係している間に，マルチコンポーネント介入が行われていたことを結果は示していた。TDIとIAIの両方の治療処置条件も，TDI治療処置と比較して，IAIの間は挑戦的な行動がほとんど行われないう3人の参加者の学習拒否の減少も示されていた。対象者が3人ということであり，今後の継続研究が待たれる。

Ⅲ おわりに

2016年のERICおよびPsycINFO(Psychological Abstracts)における不登校に関連すると考えられる研究では，雑誌の形で出版され，収録された文献として取り上げられているものも多く見られる。ここ数年の傾向として，特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安症，社交恐怖，素行症，ADHD，自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが，これらの重複障害，併発疾患についても取り上げられていることも特徴の一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタ

バコ常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的に取り上げなかった。国別では、アメリカ合衆国の文献は多いが、EU 圏やアフリカの国々の文献も多く見られてきている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられてきている。なお、2015 年に DSM-5 の日本語版が出版され、今年も自閉スペクトラム症などの用語を用いている。

インターネットでの掲載が容易になり、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。pdf により、全文が閲覧可能な文献も次第に増えてきている。電子データとして保存をすることが普通となり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが、2015 年 7 月以降に学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からの学術情報の検索が可能となった。2016 年の文献については ERIC データベースと GakuNin 経由 PsycINFO データベースによる作業を行った。

2016 年の ERIC では、2017 年 6 月現在で、school attendance に関する文献が 52 件、school dropouts に関する文献が 37 件、school phobia に関する文献が 0 件、school refusal に関する文献も 0 件であった。一方、GakuNin 経由 PsycINFO では、school attendance に関する文献が 332 件、school dropouts に関する文献が 171 件、school phobia に関する文献が 157 件、school refusal に関する文献は 83 件であった。2016 年の検索文献総数は 832 件であり、このうち 59 件について取り上げた。2000 年以降の ERIC および GakuNin 経由 PsycINFO の検索文献件総数の推移を見てみると、2000 年 354(126,228)件、2001 年 413(122,291)件、2002 年 419(114,305)件、2003 年 361(59,302)件、2004 年 489(100,389)件、2005 年 486(82,404)件、2006 年 569(111,458)件、2007 年 618(136,482)件、2008 年 657(114,543)件、2009 年 727(169,558)件、2010 年 742(173,569)件、2011 年 755(141,614)件、2012 年 817(168,649)件、2013 年 873(137,736)件、2014 年 829(80,749)件、2015 年 804(65,739)件、2016 年 832(89,743)件である (ERIC,GakuNin 経由 PsycINFO の文献数)。文献総数の増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としての ERIC および PsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は、26 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたが 2012 年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。PsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) についても 2015 年 7 月以降 GakuNin 経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

なお、2010年の文献に関わる作業中に、東日本大震災が起こり、この文献分類作業には直接的には関連はないが、特に東日本大震災の被災地域が学校基本調査の不登校での高い値を示し続けていることもあり、2016年4月に発生した熊本地震との関連も含め、今後も注視していきたい。

文献

(青色 phobia の、黒色 attendance の、緑色 dropouts の、 refusal 赤色の文献)

Adam, Saeed et al. : The Major Factors That Influence Basic School Dropout in Rural Ghana: The Case of Asunafo South District in the Brong Ahafo Region of Ghana.,*Journal of Education and Practice*, 7(28), 1-8, 2016.,EJ1118546.

Adika, Lawrence Olagoke : Perceived Indices of Truancy among Selected Adolescents in Oyo Town: Implications for Behavioural Change.,*Journal of Education and Practice*, 7(16), 42-45,2016.EJ1105332.

Babinski, Leslie M. et al. : Evaluation of a public awareness campaign to prevent high school dropout.,*The Journal of Primary Prevention*, 37(4), 361-375 , Aug, 2016.

Becker, Emily M. et al. : All anxiety is not created equal: Correlates of parent/youth agreement vary across subtypes of anxiety.,*Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*, 38(4), 528-537, Dec, 2016.

Birioukov, Anton : Beyond the Excused/Unexcused Absence Binary: Classifying Absenteeism through a Voluntary/Involuntary Absence Framework.,*Educational Review*, 68(3), 340-357, 2016.,EJ1101818.

Canfield, James P. et al. : Using a person-centered approach to examine the impact of homelessness on school absences.,*Child & Adolescent Social Work Journal*, 33(3),199-205 , Jun, 2016.

Center for Mental Health in Schools at UCLA : Absenteeism: Beyond Reporting and beyond Another Special Initiative. Addressing Barriers to Learning.,21(2),2015,ED565297.

Chadda, Rakesh Kumar et al. : Poor scholastic performance: Psychosocial perspectives in assessment and management.,*Child and adolescent psychiatry: Asian perspectives*. Malhotra, Savita, (Ed); Santosh, Paramala, (Ed); ,399-416,2016.

Dooley, T. Price.& Schreckhise, William D. : Evaluating social cognitive theory in action: An assessment of the Youth Development Program's impact on secondary student retention in selected Mississippi delta communities.,*Youth & Society*, 48(3),383-401, May, 2016.

Dubay, Lisa & Holla, Nikhil : Does Attendance in Early Education Predict Attendance in Elementary School? An Analysis of DCPS's Early Education Program. Research Report.,2016.ED570476.

- Ehrlich, Stacy B. et al. : Preschool Attendance: How Researchers and Practitioners Are Working Together to Understand and Address Absenteeism among Our Youngest Students.,Society for Research on Educational Effectiveness.,2016.ED567038.
- Emerson, Natacha D. et al. : Quality of Life and School Absenteeism in Children with Chronic Illness.,Journal of School Nursing, **32** (4) , 258-266, Aug 2016.,EJ1106957.
- Fernández-Suárez, Asunción et al. : Risk factors for school dropout in a sample of juvenile offenders.Open Access.,Frontiers in Psychology, **7**, Dec 26, 2016.
- Freeman, Jennifer et al. : Relationship between school-wide positive behavior interventions and supports and academic, attendance, and behavior outcomes in high schools.,Journal of Positive Behavior Interventions, **18** (1) , 41-51,Jan, 2016.
- Fried, Ronna et al. : Is ADHD a risk factor for high school dropout? A controlled study.,Journal of Attention Disorders, **20** (5),383-389 ,May, 2016..
- Garro, Adrienne : Assessment of anxiety disorders, PTSD, OCD, and depression in young children.,Early childhood assessment in **school** and clinical child psychology. Garro, Adrienne, (Ed) , 233-260,2016.
- Gonzálvez, Carolina. et al. : School Refusal Assessment Scale-Revised: Factorial invariance and latent means differences across gender and age in Spanish children.Open Access.,Frontiers in Psychology, **7**, Dec 26, 2016. ArtID: 2011.NLM Title Abbreviation:Front Psychol.
- Grandjean, P. et al. : Persécution par les camarades et manifestations anxieuses chez des enfants français âgés de huit à douze ans. (:Victimization by peers and anxiety among French children aged 8 to 12 years.) .,Neuropsychiatrie de l'Enfance et de l'Adolescence, **64** (8) , 491-497,Dec, 2016.
- Iachini, Aidyn L. et al. : Examining the Feasibility and Acceptability of a Motivational Interviewing Early Intervention Program to Prevent High School Dropout.,Children & Schools, **38** (4) , 209-217, Oct 2016.EJ1117211.
- Iritani, Bonita J. et al. : Educational outcomes for orphan girls in rural Zimbabwe: Effects of a school support intervention.,Health Care for Women International, **37** (3) , 303-324,Mar, 2016.
- Jia, Yuane et al. : Authoritative School Climate and High School Dropout Rates.,School Psychology Quarterly, **31** (2) , 289-303, Jun 2016.,EJ1103109.
- Jimerson, Shane R. et al. : Understanding educational success among Latino/a English language learners: Factors associated with high **school** completion and postsecondary **school** attendance., Contemporary School Psychology, **20** (4) , 402-416, Dec, 2016.
- Johnson, Karen E. et al. : A Systematic Review of Consent Procedures, Participation Rates, and Main Findings of Health-Related Research in Alternative High Schools from 2010 to 2015., Journal of School Nursing, **32** (1) , 20-31, Feb 2016,EJ1087355.

- Kabay, Sarah : Grade Repetition and Primary School Dropout in Uganda.,*Harvard Educational Review*, **86**(4), 580-606, Win 2016., EJ1123785.
- Kakoe, Farangis et al. : Social phobia and its relation to demographic characteristics in adults with stuttering disorder.,*Iranian Journal of Psychiatry and Clinical Psychology*, **21**(4), 362-369, Win 2016.
- Korematsu, Seigo et al. : Pre-school development and behavior screening with a consecutive support programs for 5-year-olds reduces the rate of school refusal.,*Brain & Development*, **38**(4),373-376 ,Apr, 2016.
- Lansford, Jennifer E. et al. ; A public health perspective on school dropout and adult outcomes: A prospective study of risk and protective factors from age 5 to 27 years.,*Journal of Adolescent Health*, **58**(6),652-658 ,Jun, 2016.
- Larner, Glenn : Family therapy with children and adolescents.,*Australian and New Zealand Journal of Family Therapy*, **37**(4),439-442 ,Dec, 2016.
- Lenzen, Christoph. et al. : Schulabsentismus: Entwicklungen und fortbestehende Herausforderungen (**School** absenteeism: Preliminary developments and maintaining persisting challenges.) ,*Zeitschrift für Kinder- und Jugendpsychiatrie und Psychotherapie*, **44**(2), 101-111, Feb, 2016.
- Lopez Boo, Florencia : Socio-Economic Status and Early Childhood Cognitive Skills: A Mediation Analysis Using the Young Lives Panel.,*International Journal of Behavioral Development*, **40**(6), 500-508, Nov 2016., EJ1119122.
- Lu, Meichen et al. : Who Drops out from Primary Schools in China? Evidence from Minority-Concentrated Rural Areas.,*Asia Pacific Education Review*, **17**(2), 235-252, Jun 2016., EJ1101371.
- Maclean, Miriam J. et al. : Pre-existing adversity, level of child protection involvement, and school attendance predict educational outcomes in a longitudinal study.*Child Abuse & Neglect*, **51**,120-131, Jan, 2016.
- Márquez-Vera, Carlos et al. : Early dropout prediction using data mining: A case study with high school students.,*Expert Systems: International Journal of Knowledge Engineering and Neural Networks*, **33**(1),107-124 , Feb, 2016.
- Matsumoto, Yuki and Shimizu, Eiji : The FRIENDS cognitive behavioral program in Japanese schools: An examination of the treatment effects.,*Psychology International*, **37**(4), 397-409, Aug, 2016.
- Maxwell, Lorraine E. : School building condition, social climate, student attendance and academic achievement: A mediation model.,*Journal of Environmental Psychology*,**46**,206-216,Jun, 2016.
- McDermott, Paul A et al. : Transition and protective agency of early childhood learning behaviors

as portents of later school attendance and adjustment.,*Journal of School Psychology*, **54**, 59-75, Feb, 2016.

McFarland, Joel et al. : Trends in High School Dropout and Completion Rates in the United States: 2013. Compendium Report. NCES 2016-117, National Center for Education Statistics, ED569943

McKee, M. Todd & Caldarella, Paul : Middle School Predictors of High School Performance: A Case Study of Dropout Risk Indicators.,*Education*, **136**(4), 515-529, Sum 2016.,EJ1104172.

Melvin, Glenn A. et al. : Augmenting cognitive behavior therapy for school refusal with fluoxetine: A randomized controlled trial.,*Child Psychiatry and Human Development*, Aug 2, 2016.

Niehaus, Kate et al. : Contemporary Educational Psychology,**44-45**,54-67, Jan-Apr, 2016.
NLM Title Abbreviation:Contemp Educ Psychol.

Orpinas, Pamela et al. : School climate associated with school dropout among tenth graders.,*Pensamiento Psicológico*, **14**(1), 9-20,2016.

Pellecchia, Melanie. et al. : Child characteristics associated with outcome for children with autism in a school-based behavioral intervention.,*Autism*, **20**(3), 321-329 ,Apr, 2016.

Pflug, Verena. et al. : School absenteeism: An online survey via social networks.,*Child Psychiatry and Human Development*, **47**(3),417-429 ,Jun, 2016.

Ranta, Klaus. et al. : Social phobia and educational and interpersonal impairments in adolescence: A prospective study.,*Child Psychiatry and Human Development*, **47**(4),665-677, Aug, 2016.

Richardson, Katrina. : Family therapy for child and adolescent school refusal.,*Australian and New Zealand Journal of Family Therapy*, **37**(4), 528-546,Dec, 2016.

Roby, Jini L. et al. : Education for children in sub-Saharan Africa: Predictors impacting school attendance.,*Children and Youth Services Review*, **64**,110-116 ,May, 2016.

Saelzer, Christine; Lenski, Anna Eva : Mind the Gap: How Students Differentially Perceive Their School's Attendance Policies in Germany.,*Journal of Education for Students Placed at Risk*, **21**(4), 246-260, 2016., EJ1116578.

Sahin, Seyma et al. : Causes of Student Absenteeism and School Dropouts.,*International Journal of Instruction*, **9**(1), 195-210, Jan 2016.,EJ1086967.

佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－ 1980年以降の ERIC および

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295

佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110

佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197

- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第8号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第9号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第10号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第11号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第12号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第13号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003年の世界の不登校研究の概観－PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第14号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004年の世界の不登校研究の概観－PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第15号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005年の世界の不登校研究の概観－PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第16号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006年の世界の不登校研究の概観－PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第17号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007年の世界の不登校研究の概観－PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第18号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008年の世界の不登校研究の概観－PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第19号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009年の世界の不登校研究の概観－PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第20号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010年の世界の不登校研究の概観－PSYCHOLOGICAL

- ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』, 鳴門生徒指導研究 第 24 号,2-32.
- 佐藤正道 2015 『2014 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』, 鳴門生徒指導研究 第 25 号,2-25.
- 佐藤正道 2016 『2015 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献 から一』,鳴門生徒指導研究 第 26 号,2-40.
- Suárez, Liza M. et al. ; Anxiety disorders.,Dulcan's textbook of child and adolescent psychiatry. Dulcan, Mina K., (Ed);305-343; Arlington, VA, US: American Psychiatric Publishing, Inc.; 2016.
- Sugrue, Erin P. et al. : The ecological context of chronic **school** absenteeism in the elementary grades.,Children & Schools, 38(3), 137-145, Jul, 2016.
- Tanner-Smith, Emily E. et al. : Visible school security measures and student academic performance, attendance, and postsecondary aspirations...,Journal of Youth and Adolescence, 45(1),195-210 ,Jan, 2016.
- Villabø, Marianne A. et al. : Convergent and divergent validity of K-SADS-PL anxiety and attention deficit hyperactivity disorder diagnoses in a clinical sample of school-aged children., Nordic Journal of Psychiatry, 70(5), 358-364,Jul, 2016.
- Warner, Carrie Masia et al. : Can school counselors deliver cognitive- behavioral treatment for social anxiety effectively? A randomized controlled trial.,Journal of Child Psychology and Psychiatry, 57(11),1229-1238,Nov, 2016.
- Zein, Farah et al. : A comparison between iPad-assisted and teacher-directed reading instruction for students with autism spectrum disorder (ASD) .,Journal of Developmental and Physical Disabilities, 28(2),195-215 , Apr, 2016.

< 英文タイトル >

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World (2017) : SATO,Masamichi